

II

めざすべき 愛知の姿



1 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

～5千万人リニア大交流圏の西の拠点として、人、モノ、カネ、情報を呼び込む大都市圏

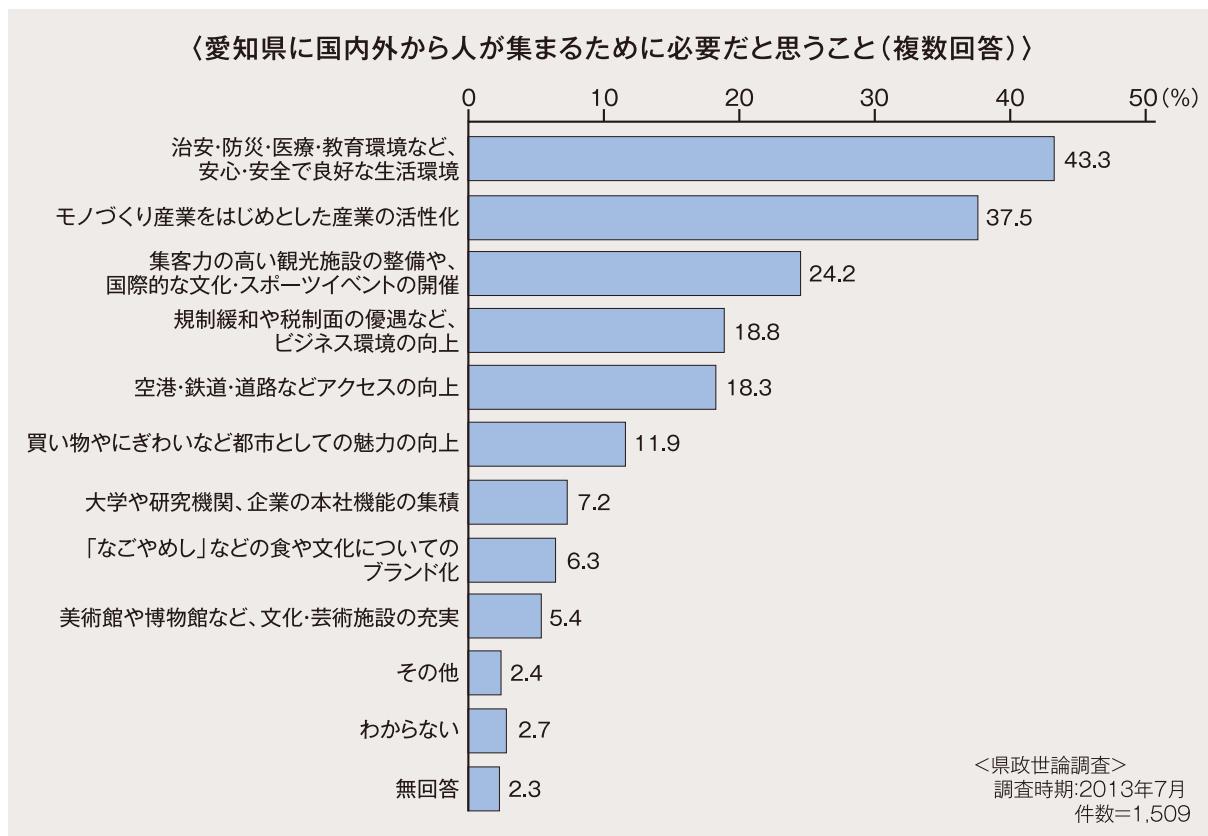
世界がフラット化し、一つの競争市場となる中、2030年のグローバル社会では、大都市を核とした広域的な地域による都市圏間競争が激化し、その競争に打ち勝つ強い大都市圏が一国の成長をリードしていく時代になっていくことが想定される。

2027年度に予定されているリニア中央新幹線の東京都・名古屋市間の開業により、首都圏から中京圏に及ぶ範囲で、人口5千万人規模の大交流圏が誕生することとなり、とりわけリニア中央新幹線が大阪まで開業する2045年までの18年間は、この地域がリニア大交流圏の西側の拠点となる。

そうしたリニアのインパクトを最大限に生かしていくためには、広域的視点のもとで愛知の発展をめざしていくことが不可欠であり、中部圏の中でも、大都市名古屋を中心に社会的・経済的な結びつきが強く、一体性の強い産業集積を有するエリア（名古屋を中心とした概ね80～100km圏）を「中京大都市圏」と位置づけ、関西圏や北陸圏にも後背圏を広げながら、国内外から人、モノ、カネ、情報を呼び込み、世界の中で存在感を発揮できる大都市圏の実現をめざしていく。

- リニア開業により首都圏と中京圏が一体化する中、首都圏へのストロー現象を最小限に食い止めていくためにも、この地域の役割を明確にしつつ、独自の強みを発揮していくことが求められる。この地域の強みである圧倒的なモノづくり産業の集積をベースにしながら、さらに技術力・開発力などを高めていくとともに、首都圏が持つ高度なサービス産業との連携を図りながら、リニア大交流圏の中での一大産業拠点としての役割を担っていく。
- 北陸新幹線の敦賀延伸や新名神高速道路の完成、東海北陸自動車道の4車線化など、広域交通基盤の整備等を踏まえ、関西圏や北陸圏とのアクセスの向上を図りながら、後背圏の拡大を図っていく。さらに、中部国際空港の機能強化（完全24時間化）や空港へのアクセス性向上、名古屋港をはじめとする港湾機能の強化などにより、世界との直結性をさらに高めながら、国内外から人やモノ、企業を呼び込み、リニア大交流圏の西の拠点として求心力を発揮していく。
- リニア開業により、一層高まる当地域のポテンシャルを最大限に発揮していくため、名古屋都心部の高次都市機能の集積を図り、拠点性を高めていくとともに、圏域内の活力ある主要都市が役割を分担しつつ連携する多核連携型の都市構造を維持・強化していく。そのための基盤として、鉄道の利便性の向上などにより、首都圏への日帰り圏の拡大につながる名古屋駅から大都市圏内主要都市への40分交通圏の形成を図っていく。また、高速道路網の整備や活用を図っていくことに加え、東海道新幹線の運行形態の見直し等も踏まえた静岡方面との交流拡大や、中津川・飯田に設置されるリニア中央新幹線の中間駅を活用した三河山間地域の活性化など、リニア開業によって生まれる新たな交流軸を生かしながら、圏域一体での発展をめざしていく。

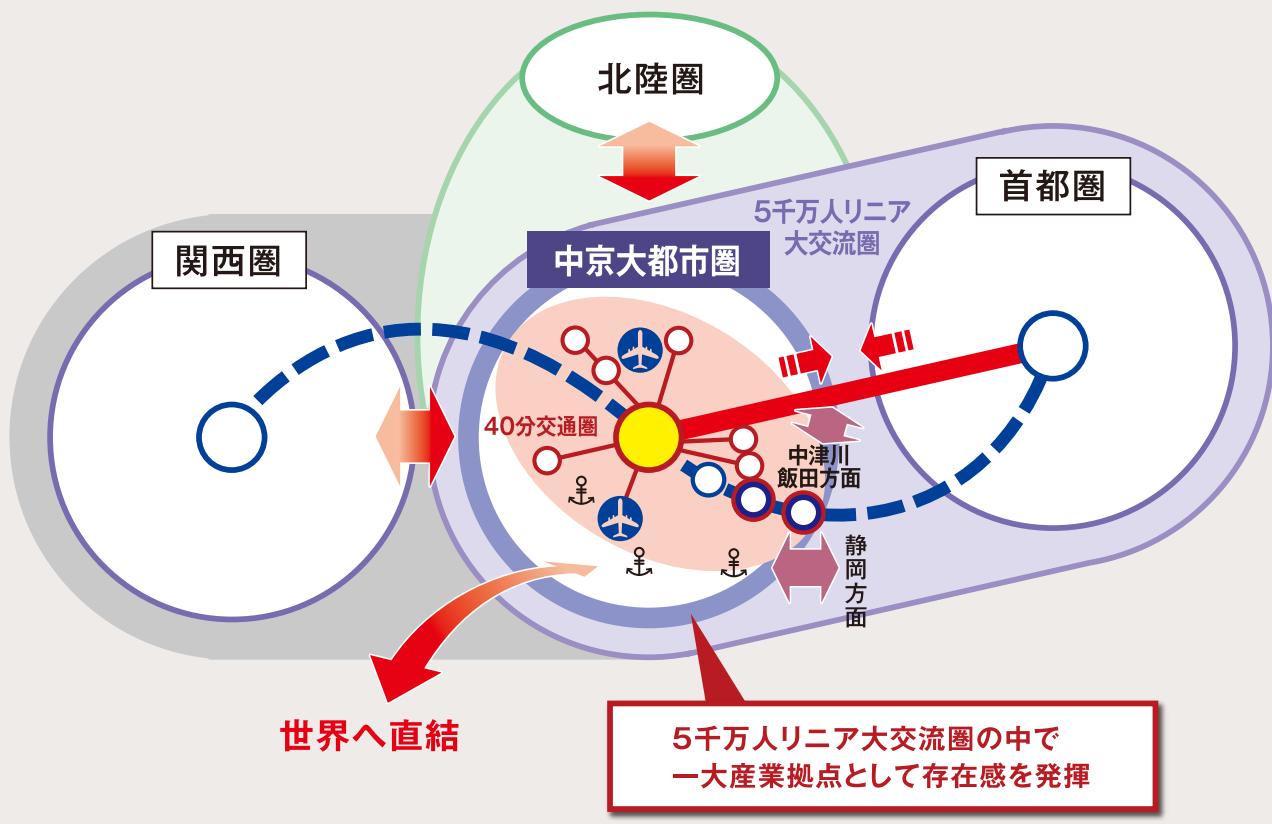
- 産業技術の世界的な拠点として、ビジネスや学術研究、研修など、世界からビジネスマンや研究者等が集まり、活発な交流が展開されていくとともに、中部圏や東西観光の中継拠点として、国内外から多くの人が訪れ、滞在する地域をめざしていく。そのためには、産業活力の向上や、この地域が持つ自然や歴史文化、食文化などの魅力の磨き上げはもとより、スポーツや文化芸術等の国際的なイベントの開催、さらには、大都市圏でありながら自然豊かでゆとりある住環境があり、親世帯と子世帯とが同居・近居をする割合が比較的高いといった、この地域の強みをさらに伸ばし、また、その情報を国内外に発信していく。こうした取組により、自動車などの世界的なモノづくり拠点としてのイメージのみならず、多様な魅力による愛知のブランドイメージを高め、国内外から人を惹きつける大都市圏を形成していく。



- このような大都市圏像を実現していくため、国から権限・財源の移譲を求めていくとともに、中心都市である名古屋市と愛知県が一体となって、世界と闘える自立した大都市圏づくりを進めていく。

〈中京大都市圏のイメージ〉

■ リニア中央新幹線
■ 東海道新幹線
● 名古屋 ○ 中京大都市圏内の主要都市



②日本の成長をリードする 産業の革新・創造拠点

～企業や人材が集まり、革新的な技術の創出や 成長産業への展開が進む最強の産業県

2030年に向けて、アジアをはじめとした新興国の経済成長や世界的な人口増加により、巨大な市場が形成されるとともに、それを支える産業活動もボーダレスに展開し、グローバルなサプライチェーンが形成されていくと想定される。

この地域では、広域道路ネットワークの整備やリニアの開業などにより優位性が高まる立地環境のもと、国内外から企業が集まり、県内で育った人材、国内外から集まった人材が切磋琢磨しながら、革新的な技術を次々と生み出していく。

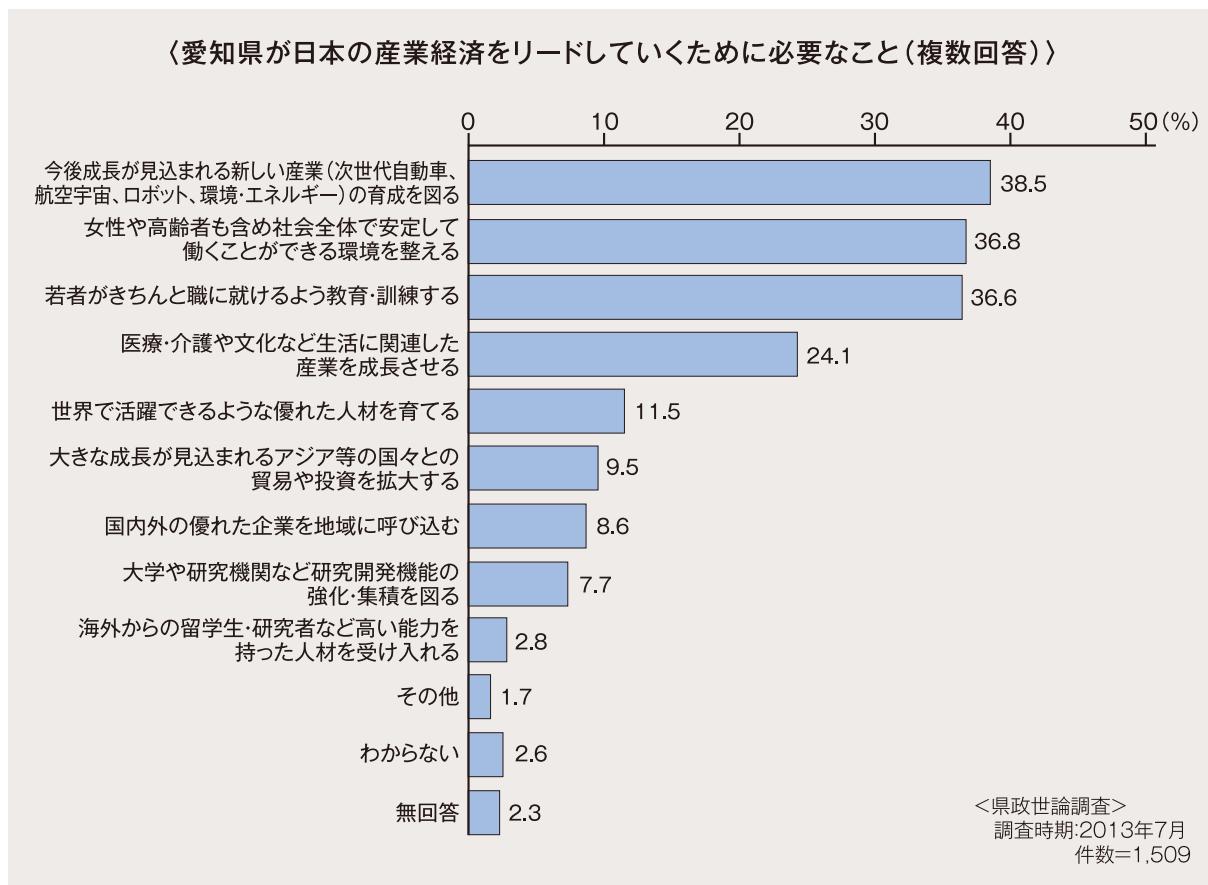
こうした高い技術力を生かしながら、この地域の企業は積極的に世界の成長市場に展開するとともに、グローバルな生産ネットワークを構築するなど、この地域のグローバルなモノづくりの中核性が高まっていく。

さらに、リニアの開業により生まれる大交流圏の中で、首都圏が持つ高度なサービス産業等とも連携し、相乗効果が図られながら、ビジネスモデルの高度化や成長産業への展開が進んでいく。

こうした活発な展開のもと、産業の革新・創造拠点として、わが国の成長を力強くリードしていく。

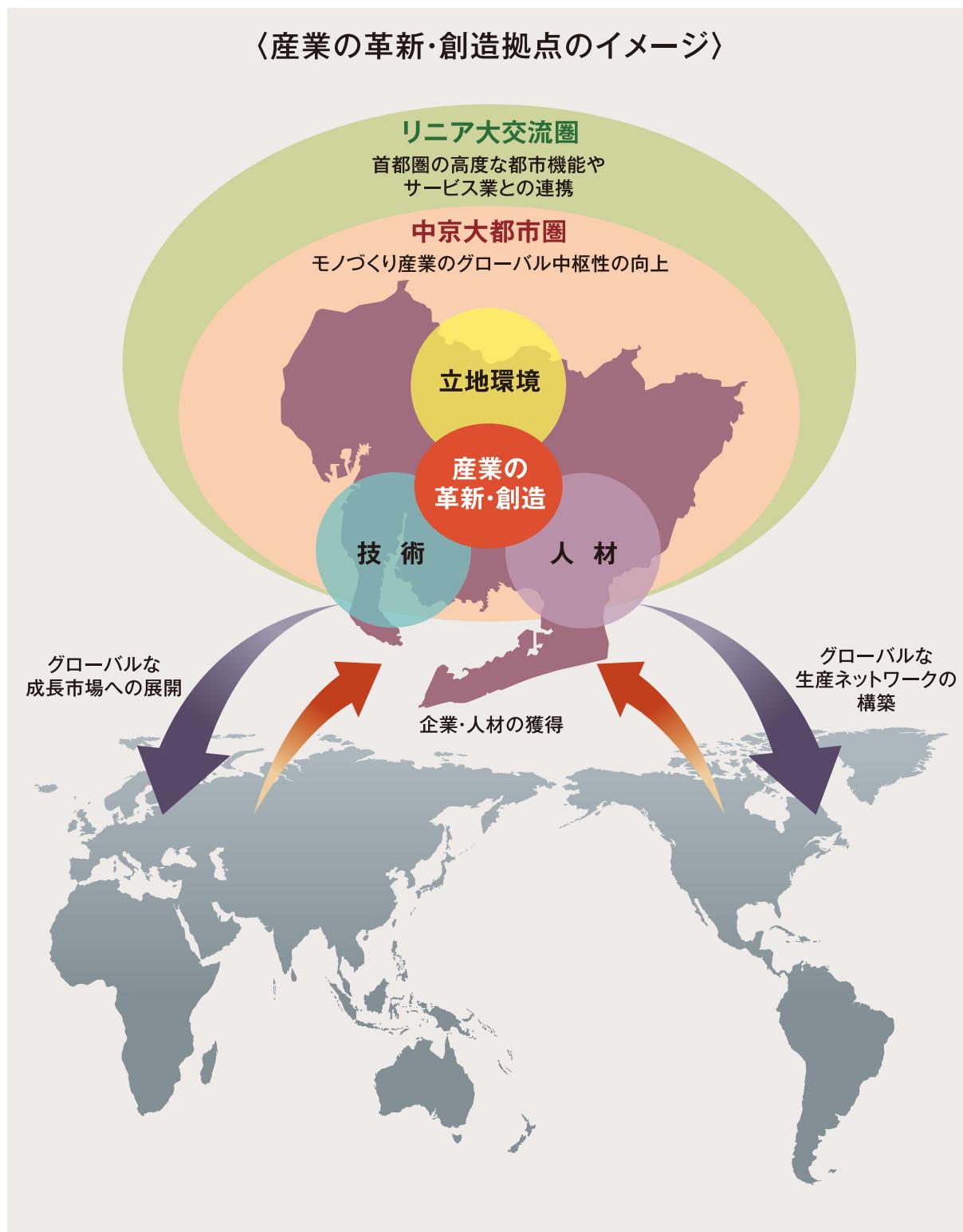
- 新東名・新名神高速道路や、東海環状自動車道、名古屋第2環状線といった広域高速道路網が完成し、さらには、リニア中央新幹線が開業するなど、中京大都市圏における立地環境の優位性が高まっていくと見込まれる中、モノづくりに関連する企業などこの地域で取引を行う企業のみならず、この地域に拠点を置きながら、交通ネットワークを生かして首都圏、関西圏双方のマーケットに展開する企業など、多様な企業が国内外から集まり、この地域の産業集積がさらに厚みを増していく。
- こうした産業集積のもとで、多くの雇用が生み出され、県内で育った人材はもとより、国内外から集まつた多くの優秀な人材、そして国籍や性別を問わず多様な人材がそれぞれの持つ才能、価値観を生かし、切磋琢磨しながら、革新的な技術やビジネスモデルを次々と生み出していく。こうした技術力や製品・サービスを武器に、この地域の企業が積極的に海外の成長市場に展開するとともに、グローバルな生産ネットワークを構築し、それによって、さらにこの地域における最先端の研究開発や生産機能を高めていくなど、世界を舞台に企業活動、経済活動がダイナミックに展開されていく地域をめざしていく。
- そうした中、この地域の強みであるモノづくり、とりわけ本県の基幹産業である自動車産業については、生産機能のグローバル展開を進める一方で、県内には国内需要向け製品や次世代自動車などの最先端の製品を中心とした主要な生産拠点（マザー工場）と研究開発などの中枢機能が維持・強化され、道路インフラ等と連動した高度運転支援システムの構築や、エネルギー・住宅、まちづくりと連携したスマートシティづくりなど、新たなフロンティアを開拓する取組が展開されていく。

- また、先端技術集約型で他産業への技術波及効果が大きく、自動車産業に次ぐ産業の柱として期待される航空宇宙産業については、素材を含め研究開発から設計、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制が整備され、アジア最大・最強のクラスターとしての地位が確立されていく。さらに、燃料電池などの環境・新エネルギー産業、介護ロボットなどの医療機器や再生医療等の健康長寿産業など、世界的な課題解決に貢献できる産業分野で、わが国はもとより世界におけるフロントランナーとなる地域をめざしていく。



- これらの創造的なモノづくりを支える拠点として、また、生産と結びついた技術開発や技術者の技能向上の場として、モノづくりの生産現場や中小企業の集積は、一層革新力のあるものとして質を高めながら維持されていく。そして、ナンバーワン、オンリーワンの技術・技能を軸に、中堅・中小企業をはじめ本県に拠点を置く企業が、グローバルな生産ネットワークの中で、最終製品はもとより、高度な素材・部品を提供する、欠くことのできないサプライヤーとしての地位を占めていく。
- リニア開業により、首都圏と一体化した大交流圏が形成される中、この地域のモノづくりは、首都圏が持つ中枢機能の活用や高度なサービス産業との連携による相乗効果が発揮され、ビジネスモデルの高度化や成長産業への展開などが図られていく。さらに、リニア大交流圏の西の拠点となるこの地域においても、一層多くの人や企業の交流・集積が高まる中で、ICTやデザイン、国際業務支援など、モノづくり産業の発展をサポートしたり、生活者や来訪者にとって安全・快適なサービスやエキサイティングな空間を提供したりするなど、高度な都市型サービス産業が活発に展開している地域をめざしていく。

- さらに、本県は、大消費地に近いという立地条件や恵まれた自然条件の下で、全国有数の農業県として発展してきたが、今後は、人口減少に伴う国内市場の縮小や、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）など貿易の自由化などにより海外との競争が激化していくことが見込まれる。消費者等の嗜好を的確に捉える「マーケット・イン」の視点を持った経営や、高い生産性により、国内外で新たな需要を獲得していくける競争力ある農林水産業が展開されている地域をめざしていく。



③ 安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会

～人が輝き、女性や高齢者、障害のある人など、すべての人が活躍する愛知

2030年には団塊の世代が80歳以上となるなど、人口構造が大きく変化していく中で、単身世帯の増加をはじめとして家族や地域社会の姿も大きく変容していくものと考えられる。また、経済のグローバル化のもとで、産業構造や雇用形態の変化が続くことが見込まれる。

県民一人ひとりが自らの希望をかなえ、充実した生活を実現するために、また、社会の活力や結びつきを維持・向上させていくためにも、男女を問わず、若者から高齢者まで、さらには障害の有無や国籍に関わらず、多様性を認め合いながら、誰もがそれぞれのライフステージにおいて活躍し、全員参加で支える社会をめざしていく。

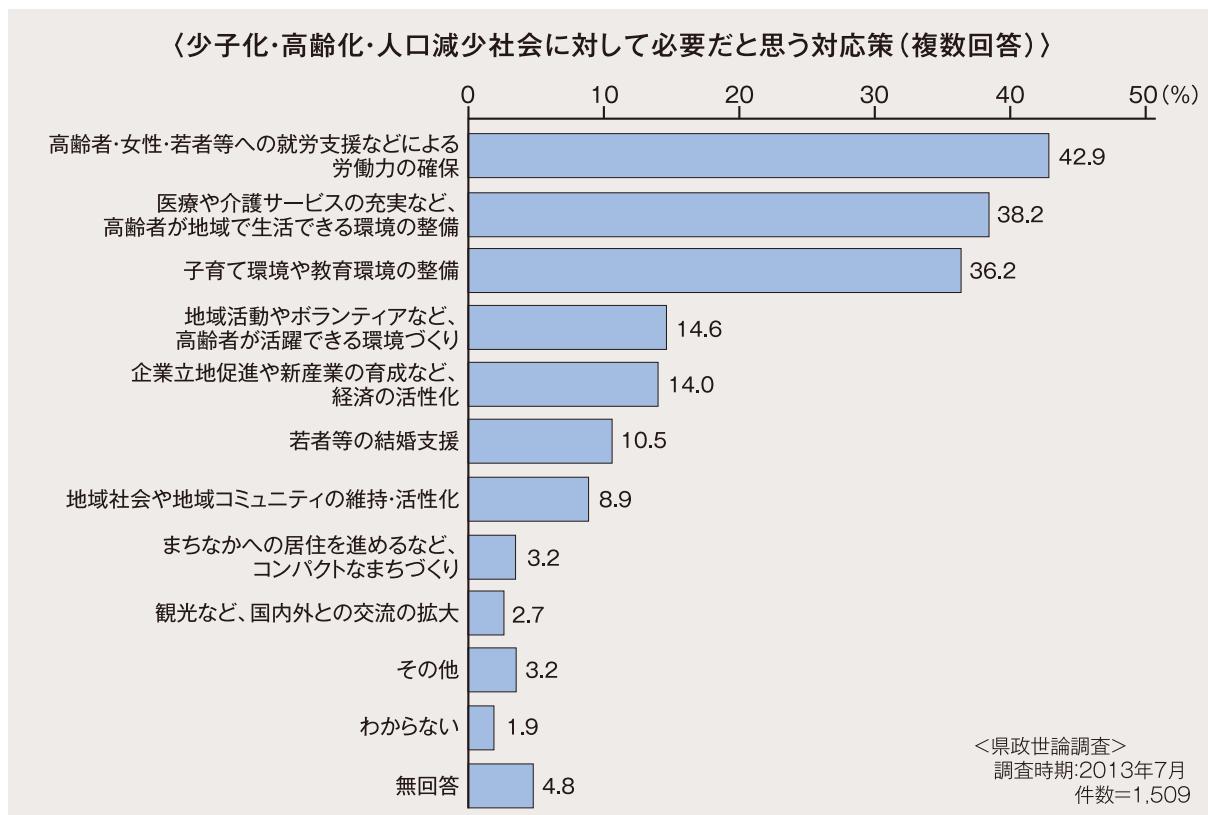
そのために、前向きにチャレンジする人が育ち、仮に失敗しても再チャレンジしながらそれぞれのキャリアを形成していくことができる社会、希望する人が家庭や子どもを持ち、地域全体で子育てを支える社会、女性が元気に働き続けられる社会、高齢期にも企業や社会で能力を発揮できる社会、さらには、人生90年時代を健康で安心して地域で暮らすことができる社会を実現していく。

あわせて、災害や環境面のリスクに備え、地震や犯罪などから県民の生命や財産を守ることができる安全な社会、環境と地域の発展が両立できる持続可能な地域社会を築いていく。

(誰もが生涯にわたって活躍できる社会)

- 産業構造や雇用形態の変化のスピードがさらに加速していくことが想定される中、終身雇用などの日本型雇用を前提とした働き方だけでなく、例えば、必要な能力・スキルを高めながら、社会経済の変化に応じて職を変え、キャリアアップしていく、あるいは、仕事と生活の調和を図りながら、夫婦が共働きで家計を支えていくといった多様な働き方のもとで、誰もが安心して家庭を持つことができるような、中間層の厚い安定した社会をめざしていく。そのためには、子どもの頃から、確かな学力や成長段階に応じた課題解決能力などを身に付けながら、すべての若者がしっかりととした職業観、人生観を持って世の中に出ていく社会を実現していく。
- 家庭や子どもを持ちたいと願う若者の希望がかなえられるよう、若者の雇用や生活基盤の安定を図るとともに、地域社会全体で子ども・子育てを応援しながら、安心して産み育てられる社会、少子化の流れを変えられる社会をめざしていく。
- 女性がその能力を十分発揮して社会で活躍していくことが、これから愛知の持続的な発展には不可欠であり、希望する女性が元気に働き続けられる社会をめざしていくとともに、仕事だけでなく、社会のあらゆる場面で女性が活躍できる社会をめざしていく。

- 「人生90年時代」ともいえる本格的な長寿社会に向けては、65歳以上の高齢者を「支えられる」側と捉えるのではなく、それまでに培った能力や経験を生かし、誇りを持って社会の支え手として活躍していく生涯現役社会の実現をめざしていく。あわせて、一人暮らしの高齢者や認知症の高齢者など、支援が必要な高齢者の急増が見込まれる中、医療や介護などの様々なサービスが切れ目なく提供され、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域社会を実現していく。



- 障害福祉の「施設から地域へ」という流れの中、地域で生活する障害のある人が増加していくことが見込まれており、障害のある人たちが、地域で学び、生活し、働き、そして活躍できる環境を整え、障害の有無に関わらず、身近な地域で共に暮らせる社会の実現をめざしていく。
- この地域が世界に開かれた大都市圏として発展していくためには、来訪する外国人が快適に暮らせる魅力ある環境づくりを進めていくとともに、永住資格を取得する外国人など、この地域に生活基盤を置いて長期的に暮らしていく外国人が増加していくと見込まれる中、県民の多文化共生に対する理解を促進し、国籍に関わらず、誰もが社会の一員として活躍できる社会の実現をめざしていく。

(災害や犯罪への備えのある安心安全な地域社会)

- 南海トラフの巨大地震をはじめ、気候変動の影響に伴い大型化する台風や多発する局地豪雨などの自然災害から県民の生命・財産を守るために、ハード・ソフト両面からの災害対策や、洪水防止や水源涵養などの機能を有する農地や森林などの適切な管理により、安全で強靭な県土の実現をめざしていく。
- また、子どもや女性の安全を脅かす犯罪や、高齢者等をねらった詐欺など、悪質な犯罪から県民の安全を守る地域のネットワークの整備や、交通事故の減少につながる道路交通環境づくりなど、誰もが安心・安全に暮らせる地域社会の実現をめざしていく。

(持続的な発展を可能にする社会)

- 世界的な人口増加や新興国の経済発展等により高まる環境・エネルギー面でのリスクに備え、地域として、地球温暖化対策や生態系保全に取り組むとともに、再生可能エネルギーの普及などエネルギー供給の多様化を図りながら、必要なエネルギーを賢く使うスマートな省エネ社会を実現していくなど、環境の保全と地域の持続的な発展の両立をめざしていく。
- また、高度成長期に整備されたインフラ等の計画的・効率的な維持管理・更新を進めるとともに、人口減少社会に対応し、都市機能が集積した都市構造への転換を図るなど、100年持続可能な次世代のまちづくりをめざしていく。

